



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年1月28日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長 (氏名) 渡邊 純

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 令和2年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	10,061	27.9	161	—	189	—	128	—
31年3月期第3四半期	7,868	16.0	△83	—	△44	—	△28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	203.89	—
31年3月期第3四半期	△45.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	10,167	6,248	61.5
31年3月期	9,402	6,204	66.0

(参考)自己資本 2年3月期第3四半期 6,248百万円 31年3月期 6,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※令和2年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	5.5	230	△26.8	260	△27.2	160	2.5	253.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	650,000 株	31年3月期	650,000 株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	19,232 株	31年3月期	19,140 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	630,841 株	31年3月期3Q	630,916 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道経済は、日韓関係の冷え込みによる観光客の減少など一部に弱い動きが見られるものの、災害復旧関連に伴う公共投資による下支えに加え、建設投資を中心とした設備投資の増加、個人消費は一部に弱い動きが見られるものの雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しており、全体として緩やかに回復している状況にあります。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は10,061,964千円で、当第3四半期累計期間に完成する進行基準案件の計上等により前年同期に比較して2,193,078千円の増収となりました。

損益につきましては、経常利益は189,184千円（前年同期は44,931千円の経常損失）、四半期純利益は128,622千円（前年同期は28,869千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比764,976千円（8.1%）増加の10,167,940千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比782,445千円（9.8%）増加の8,739,286千円となりました。

これは主に現金預金が1,704,231千円及び完成工事未収入金が268,200千円減少したものの、未成工事支出金が1,583,183千円及びその他に含まれている前渡金が502,733千円並びに受取手形及び売掛金が415,022千円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比17,468千円（1.2%）減少の1,428,654千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比721,319千円（22.6%）増加の3,919,356千円となりました。

これは主に未成工事受入金が604,254千円及び工事未払金が262,080千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比43,657千円（0.7%）増加の6,248,584千円となりました。

この結果、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では、令和元年10月23日に公表いたしました業績予想数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,115,478	1,411,246
受取手形及び売掛金	504,536	919,558
完成工事未収入金	4,108,463	3,840,263
商品	34,409	102,044
未成工事支出金	151,789	1,734,972
その他	44,662	733,700
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	7,956,840	8,739,286
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	476,863	461,881
その他(純額)	432,006	427,362
有形固定資産合計	908,870	889,243
無形固定資産		
	27,655	31,326
投資その他の資産		
投資有価証券	368,037	352,694
その他	141,819	155,649
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	509,596	508,084
固定資産合計	1,446,122	1,428,654
資産合計	9,402,963	10,167,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,085	1,354,588
工事未払金	601,699	863,779
未払法人税等	117,148	39,667
未成工事受入金	64,678	668,933
賞与引当金	95,038	45,546
工事損失引当金	24,716	42,224
その他	269,200	291,260
流動負債合計	2,607,567	3,306,000
固定負債		
退職給付引当金	513,088	531,769
役員退職慰労引当金	41,300	50,300
その他	36,080	31,286
固定負債合計	590,468	613,355
負債合計	3,198,036	3,919,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,661,447	4,714,367
自己株式	△29,319	△29,660
株主資本合計	6,159,922	6,212,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,004	36,082
評価・換算差額等合計	45,004	36,082
純資産合計	6,204,927	6,248,584
負債純資産合計	9,402,963	10,167,940

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,720,875	9,078,547
商品売上高	1,148,011	983,416
売上高合計	7,868,886	10,061,964
売上原価		
完成工事原価	6,239,877	8,283,661
商品売上原価	931,900	776,641
売上原価合計	7,171,778	9,060,303
売上総利益		
完成工事総利益	480,997	794,886
商品売上総利益	216,110	206,774
売上総利益合計	697,107	1,001,660
販売費及び一般管理費	780,391	839,787
営業利益又は営業損失(△)	△83,283	161,873
営業外収益		
受取利息	1,613	1,505
受取配当金	20,618	20,939
保険解約返戻金	12,132	399
その他	5,273	5,336
営業外収益合計	39,638	28,180
営業外費用		
支払利息	1,286	869
その他	0	0
営業外費用合計	1,286	869
経常利益又は経常損失(△)	△44,931	189,184
特別損失		
固定資産除却損	870	—
特別損失合計	870	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,801	189,184
法人税等	△16,932	60,561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,869	128,622

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。